

令和 年度介護保険施設等運営指導自主点検表

【 指 定 訪 問 介 護 、 第 1 号 訪 問 事 業 】
【 指 定 (介 護 予 防) 訪 問 入 浴 】
【 指 定 (介 護 予 防) 訪 問 看 護 】
【 指 定 (介 護 予 防) 訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 】

調書作成日:

事業者番号	
事業所名	
サービス種類 (該当サービスにチェックしてください)	<input type="checkbox"/> 訪問介護 <input type="checkbox"/> 第1号訪問事業
	<input type="checkbox"/> 訪問入浴 <input type="checkbox"/> 介護予防訪問入浴
	<input type="checkbox"/> 訪問看護 <input type="checkbox"/> 介護予防訪問看護
	<input type="checkbox"/> 訪問リハビリテーション <input type="checkbox"/> 介護予防訪問リハビリテーション
所在地	
記入担当者職・氏名	
連絡先	

盛岡市保健福祉部地域福祉課

(介護予防) 訪問介護・訪問入浴・訪問看護・訪問リハビリテーション

介護保険施設等運営指導自主点検表の作成について

1 趣 旨

利用者に適切な介護サービスを提供するためには、事業者自らが自主的に事業の運営状況を点検し、人員、設備及び運営に関する基準が守られているか常に確認する事が重要です。そこで盛岡市では、介護保険サービス提供事業者ごとに、法令、関係通知を基に、自主点検表を作成し、運営上の必要な事項について、自主点検をお願いし、盛岡市が行う事業者指導と有機的な連携を図ることとしました。

2 実施方法

- (1) 毎年定期的に実施するとともに、事業所の実地指導が行われるときは、他の関係書類とともに、盛岡市へ提出してください。
なお、この場合、控えを必ず保管してください。
- (2) 複数の職員で検討の上点検してください。
- (3) 「適・不適・非該当」等の判定については、該当する項目を選んでチェックしてください。
なお、不適・非該当に記載した場合は、備考欄に理由を簡潔に記載してください。

(注)本文中の標記については、次のとおりとします。

法	→ 介護保険法(平成9年法律第123号)
施行令	→ 介護保険法施行令(平成10年号外政令第412号)
施行規則	→ 介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)
平11厚令37	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)
基準条例第62号	→ 盛岡市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年条例第62号)
平11厚令38	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第38号)
平11老企22	→ 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について(平成11年7月29日老企第22号)
平11老企25	→ 指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年9月17日老企第25号)
平12老企36	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分)及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年3月1日平12老企36)
平12厚告19	→ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第19号)
平12厚告20	→ 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年2月10日厚生省告示第20号)
平12厚告25	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成12年2月10日厚生省告示第25号)
平21厚告94	→ 厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等(平成27年3月23日厚生労働省告示第94号)
平21厚告95	→ 厚生労働大臣が定める基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第95号)
平27厚告96	→ 厚生労働大臣が定める施設基準(平成27年3月23日厚生労働省告示第96号)
平12老企39	→ 指定居宅サービス事業者等による介護給付費の割引の取扱いについて(平成12年3月1日老企第39号)
平12老企54	→ 通所リハビリテーション等における日常生活に要する費用の取扱いについて(平成12年3月30日老企第54号)
平12老振24	→ 要介護認定結果及び居宅サービス計画の情報提供について(平成12年4月11日老振第24号・老健第93号)
平13老振18	→ 介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日老振発第18号)
平15厚劳令28	→ 指定居宅サービス等の事業の人員、設備、及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生労働省令第37号)の附則(平成15年3月14日厚生労働省令第28号)
平18厚劳令35	→ 指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省令第35号)
基準条例第63号	→ 盛岡市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年条例第63号)
平18厚劳告127	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年3月14日厚生労働省告示第127号)
平18老計・老振・老老発0317001号	→ 指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う留意事項について(平成18年3月17日老計発0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号:別紙1)
基準要綱	→ 盛岡市介護予防・日常生活支援総合事業における訪問介護相当サービス及び通所介護相当サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める要綱(平成29年3月10日市長決裁)

I 基本方針【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 基本方針 【訪問介護】	●				(1) 指定居宅サービスに該当する訪問介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第4条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等	
					(2) 【第1号訪問事業】 第1号訪問事業者により行われる訪問介護相当サービスの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態又は基本チェックリストに該当する心身の状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第4条】		
1 基本方針 【訪問入浴】	●				(1) 指定居宅サービスに該当する訪問入浴介護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の援助を行うことによって、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第44条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等	
					(2) 【介護予防】 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問入浴介護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、居宅における入浴の支援を行うことによって、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第46条】		

I 基本方針【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 基本方針 【訪問リハ】			●		(1) 指定居宅サービスに該当する訪問リハビリテーションの事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第75条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等	
					(2) 【介護予防】 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問リハビリテーションの事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第78条】		
1 基本方針 【訪問看護】			●		(1) 指定居宅サービスに該当する訪問看護の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復及び生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第59条	・運営規程 ・重要事項説明書 ・パンフレット等	
					(2) 【介護予防】 指定介護予防サービスに該当する介護予防訪問看護の事業は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第62条】		

Ⅱ 人員に関する基準【訪問介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
1 従業者 の員数	<p>(1) 指定訪問介護事業者が指定訪問介護事業所ごとに置くべき訪問介護員等の員数は、常勤換算方法で2.5以上となっているか。</p> <p>※1 常勤換算方法とは、当該事業所の総従業者の1週間の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が1週間に勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする)で除することにより当該事業所の員数を常勤の従事者の員数に換算する方法をいうものである。</p> <p>※2 出張所があるときは出張所等における勤務延時間数も含めるものとする。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>平11厚令37第5条第1項</p> <p>平11老企25第3の1の1(1)</p>	<p>・勤務表</p> <p>・常勤・非常勤が分かる職員名簿</p> <p>・サービス提供記録</p>
2 従業者 の員数	<p>(2) 訪問介護の担当者は、次のいずれかに該当しているか。</p> <p>該当する資格にチェックすること。</p> <p>ア 介護福祉士</p> <p>イ 看護師等(看護師、准看護師)</p> <p>ウ 実務者研修修了者</p> <p>エ 介護職員初任者研修課程修了者</p> <p>※1 施行規則改正前に以下の研修を修了した者は介護職員初任者研修課程修了者として扱う。</p> <p>① 介護職員基礎研修課程</p> <p>② 訪問介護員養成研修1、2級課程修了者</p> <p>※2 指定訪問介護事業者が第1号訪問事業者の指定を併せて受け、かつ、訪問介護の事業と第1号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、基準要綱に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、訪問介護員等の員数を満たしているものとみなすことができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<p>法第8条第2項</p> <p>施行令第3条</p> <p>平11厚令37第5条第5項</p>	<p>・資格証明書</p> <p>・修了証明書</p>

Ⅱ 人員に関する基準【訪問介護】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
3 サービス提供責任者	(1) サービス提供責任者は常勤の訪問介護員等であって、専ら指定訪問介護に従事する者のうち、利用者の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上の者を配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第5条第2項	・勤務表 ・職員名簿 ・資格証明書 ・修了証明書
	※1 管理者がサービス提供責任者を兼務することは差し支えないこと。				平11老企25第3の1の1(2)	
	※2 利用者の数については、前3月の平均値を用いる。この場合、前3月の平均値は、暦月ごとの実利用者数を合算し3で除した数とする。事業開始、又は再開した事業所については、適切な方法により利用者の数を推定するものとする。					
	※3 通院等乗降に該当するもののみの利用者の数については、0.1人として計算する。					
	※4 常勤のサービス提供責任者を3人以上配置し、かつ、サービス提供責任者の業務に主として従事する者(訪問介護員として行ったサービス提供時間が1箇月30時間以内)を1人以上配置している事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合にあっては、当該指定訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができる。					
	【常勤換算方法による場合】 サービス提供責任者の員数について、利用者の数に応じて常勤換算方法によることとした場合、基準を満たしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第5条第2項	・勤務表 ・職員名簿 ・資格証明書 ・修了証明書
	ア 利用者の数が40人を超える事業所については、利用者数を40で除して得られた数(小数第1位に切り上げた数)以上配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	イ アに基づき、常勤換算方法とする事業所については、次の①及び②に掲げる員数以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	① 【利用者の数が40人超200人以下の事業所】 常勤換算方法としない場合に必要となるサービス提供責任者の員数から1を減じて得られる数以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	② 【利用者の数が200人超の事業所】 常勤換算方法としない場合に必要となるサービス提供責任者に2を乗じて3を除いて得られた数(一の位に切り上げた数)以上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	※ 同一敷地内にある指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は指定夜間対応型訪問介護事業所の職務に従事することができる。当該者はそれぞれの事業所における常勤条件を満たすものであること。					

Ⅱ 人員に関する基準【訪問介護】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
3 サービス提供責任者	(2) サービス提供責任者の員数は適当か。 サービス提供責任者の人数 (人)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11老企25第3の1の1(2)		
	【サービス提供責任者数の内訳】						
	・ 常勤のサービス提供責任者の人数 (人)						
	・ 非常勤のサービス提供責任者の人数 (人)						
	※ 非常勤のサービス提供責任者の当該事業所における勤務時間は、当該事業所において定める常勤者が勤務すべき時間数の1/2に達していること。						
	(3) サービス提供責任者は、次のいずれかに該当しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
該当する資格にチェックすること。			平11老企25第3の1の1(2) 平11老企25第3の1の1(2) ④				
ア 介護福祉士	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
イ 実務者研修修了者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
ウ 介護職員基礎研修修了者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
エ 訪問介護員養成研修1級課程修了者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
※ 平成25年4月1日時点において、既に介護職員基礎研修課程、訪問介護に関する一級課程及び訪問介護に関する二級課程を修了している者については、全て介護職員初任者研修の修了者とみなし、また、平成25年4月1日以降に当該研修課程を修了したものについては、全て介護職員初任者研修課程の修了者とみなすこと。							

Ⅱ 人員に関する基準【訪問介護】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
4 管理者	(1) 指定訪問介護事業者は、指定訪問介護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	平11厚令37第6条	・勤務表 ・組織図	
	(2) 管理者が他の職種等を兼務している場合、兼務形態は適切か。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11老企25第3の1の1(3)		
	・ 兼務の有無 (有 ・ 無)						
	・ 当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名						
	・ 同一敷地等の他事業所と兼務している場合は事業所名、職種名、兼務事業所における1週間あたりの勤務時間数						
	事業所名						
	職 種 名						
	勤務時間						
	※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができる。						
	ア 当該事業所の訪問介護員等として職務に従事する場合						
イ 同一敷地内又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合							

II 人員に関する基準【訪問入浴】

点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
従業者の 員数	<p>(1) 指定訪問入浴介護事業者が指定訪問入浴介護事業所ごとに置くべき訪問入浴介護従業者の員数は、次のとおりとなっているか。</p> <p>① 看護師又は准看護師(以下、訪問入浴介護に係る項目において、「看護職員」という。)の員数は、1以上となっているか。</p> <p>② 介護職員の員数は、2以上となっているか。</p> <p>【介護予防訪問入浴介護のみ指定を受けている場合】 介護職員の員数は、1以上となっているか。</p> <p>※ 指定訪問入浴介護事業者が指定介護予防訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、これらの事業が同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準に規定する人員に関する基準を満たすことに加え、介護職員を1人置くことをもって、必要な基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第45条 【平18厚労令35第47条】	<p>・勤務表</p> <p>・常勤・非常勤が分かる職員名簿</p> <p>・訪問入浴介護記録</p>	
	(2) 訪問入浴介護従業者のうち1人以上は、常勤か。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅱ 人員に関する基準【訪問入浴】

点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
管理者	(1) 指定訪問入浴介護事業者は、指定訪問入浴介護事業所ごとに、専らその職務に従事する常勤の管理者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第46条 【平18厚労令35第48条】	・勤務表 ・組織図	
	(2) 管理者が他の職種等を兼務している場合、兼務形態は適切か。 <div style="margin-left: 20px;"> ・ 兼務の有無 （ 有 ・ 無 ） ・ 当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名 () </div> <div style="margin-left: 20px;"> ・ 同一敷地等の他事業所と兼務している場合は事業所名、職種名、兼務事業所における1週間あたりの勤務時間数 事業所名： () </div> <div style="margin-left: 20px;"> 職種名： () </div> <div style="margin-left: 20px;"> 勤務時間： () </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※ 以下の場合であって、当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができる。</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 当該事業所の訪問入浴介護従業者として職務に従事する場合</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 同一敷地内又は道路を隔てて隣接する等、特に当該事業所の管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合</p> </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅱ 人員に関する基準【訪問リハ】						
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)
従業者の 員数	指定訪問リハビリテーション事業者が指定訪問リハビリテーション事業所ごとに置くべき従業者の員数は、次のとおりとなっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第76条 【平18厚労令35第79条】	・勤務表 ・職員名簿 ・訪問リハビリテーション記録
	※ 訪問リハビリテーション事業者が介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、訪問リハビリテーションの事業と介護予防訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、訪問リハビリテーション員等の員数を満たしているものとみなすことができる。					
	①医師 ・ 指定訪問リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上を配置しているか。 ・ 常勤であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	※1 専任の常勤医師が1人以上勤務していること。 ※2 指定訪問リハビリテーションを行う介護老人保健施設又は介護医療院であって、病院又は診療所(医師について介護老人保健施設又は介護医療院の人員基準を満たす余力がある場合に限る。)と併設されているものについては、当該病院又は診療所の常勤医師との兼務で差し支えないものであること。 ※3 指定訪問リハビリテーションを行う介護老人保健施設又は介護医療院であって、当該介護老人保健施設又は当該介護医療院に常勤医師として勤務している場合には、常勤の要件として足るものであること。 また、指定訪問リハビリテーションを行う介護老人保健施設又は介護医療院であって、病院又は診療所(医師について介護老人保健施設又は介護医療院の人員基準を満たす余力がある場合に限る。)と併設されている事業所において、指定訪問リハビリテーション事業所の医師が、当該病院又は当該診療所の常勤医師と兼務している場合でも常勤の要件として足るものであること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	②理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 ・ 1以上配置しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅱ 人員に関する基準【訪問看護】							
点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
従業者の 員数	<p>指定訪問看護事業者が指定訪問看護事業所ごとに置くべき看護師その他の指定訪問看護の提供に当たる従業者(以下、訪問看護に係る項目において、「看護師等」という。)の員数は以下のとおりとなっているか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ※ 訪問看護事業者が介護予防訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、訪問看護の事業と介護予防訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、指定介護予防サービス等基準に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、(1)の基準を満たしているものとみなすことができる。 </div>				平11厚令37第60条 【平18厚労令35第63条】	・勤務表 ・常勤・非常勤が分かる職員名簿 ・訪問看護記録	
	<p>(1)【病院又は診療所以外】</p> <p>ア 指定訪問看護事業者が指定訪問看護事業所(以下「指定訪問看護ステーション」という。)ごとに置くべき保健師、看護師又は准看護師(以下、訪問看護に係る項目において、「看護職員」という。)の員数は、常勤換算方法で2.5以上となっているか。</p> <p>イ 看護職員のうち、1人は常勤であるか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ※1 常勤換算方法とは、当該事業所の総従業者の1週間の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が1週間に勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする)で除することにより当該事業所の員数を常勤の従事者の員数に換算する方法をいうものである。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> ※2 出張所があるときは出張所等における勤務延時間数も含めるものとする。 </div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<p>(2)【病院又は診療所以外】</p> <p>理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士の員数は、指定訪問看護ステーションの実情に応じた適当数であるか。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<p>(3)【病院又は診療所である場合】</p> <p>指定訪問看護の提供に当たる看護職員は適当な人数か。</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅱ 人員に関する基準【訪問看護】								
点検項目	基準内容等の留意点		適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
従業者の 員数		<div>※ 指定定期巡回・随時対応訪問介護看護又は指定看護小規模多機能型居宅介護との一体的運営について</div> <div><div><div>・ 指定定期巡回・随時対応訪問介護看護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者の指定を併せて受け、かつ、当該事業者が指定訪問看護事業所と同じ事業所で一体的に運営されている場合、指定定期巡回・随時対応訪問介護看護事業又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業(以下、「指定定期巡回・随時対応訪問介護看護事業等」という。)の指定を受ける上で必要とされている看護職員の員数を配置することをもって、指定訪問看護の人員基準を満たしているとみなすことができる。</div><div>・ 指定訪問看護事業者が、指定定期巡回・随時対応訪問介護看護事業等の看護職員の人員配置基準を満たしていることにより指定訪問看護の看護職員の人員配置基準を満たしているとみなされている場合については、当該、指定訪問看護事業に人員配置基準をもって別の指定定期巡回・随時対応訪問介護看護事業等の看護職員の人員配置基準を満たしているものとはみなされない。</div></div></div>				平11老企25号第3の3の1(1)③		
管理者	(1) 指定訪問看護ステーションの管理者として、専らその職務に従事する常勤の保健師又は看護師を置いているか。		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第61条 【平18厚労令35第64条】 平11老企25第3の3の1(2)	・勤務表 ・組織図	
		<div>※ 指定訪問看護ステーションの管理者は、医療機関における看護、訪問看護又は訪問指導に従事した経験のある者である必要がある。さらに、関連機関が提供する研修等を受講していることが望ましい。</div>						

II 人員に関する基準【訪問看護】

点検項目	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
管理者	<p>(2) 管理者が他の職種等を兼務している場合、兼務形態は適切か。</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼務の有無 (有・無) 当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名 () 同一敷地等の他事業所と兼務している場合は事業所名、職種名、 兼務事業所における1週間あたりの勤務時間数 事業所名 : () 職種名 : () 勤務時間 : () <p>※ 以下の場合であって、当該指定訪問看護ステーションの管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 当該訪問看護ステーションの看護職員として職務に従事する場合 イ 当該訪問看護ステーションが健康保険法による指定を受けた訪問看護ステーションである場合に、当該訪問看護ステーションの管理者又は看護職員としての職務に従事する場合 ウ 同一敷地内又は道路を隔てて隣接する等、特に当該指定訪問看護ステーションの管理業務に支障がないと認められる範囲内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合 	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<p>平11厚令37第61条 【平18厚労令35第64条】</p> <p>平11老企25第3の3の1(2)</p>	<p>・勤務表 ・組織図</p>	
	(3) 管理者は、適切な指定訪問看護を行なうために必要な知識及び技能を有する者であるか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅲ 設備に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 設備及び備品 【訪問看護】	●				指定訪問介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの専用の区画を設けるほか、訪問介護の提供に必要な設備及び備品を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第7条	・平面図 ・設備・備品台帳 ・レンタル契約書	
					※1 当該事業所で他の事業を行う場合、業務に支障がない場合は訪問介護の事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りるものとする。						
					※2 利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保すること。						
					※3 手指を洗浄するための設備等、感染症予防に必要な設備等に配慮すること。						
					※4 それぞれの事業の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所、又は、施設等に備えつけられた設備及び備品等を使用することができる。						
					※5 設備・備品については、必ずしも事業者が所有している必要はなく、貸与を受けているものであっても差し支えない。						
※6 指定訪問介護事業者が第1号訪問事業に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定訪問介護の事業と第1号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあっては、基準要綱に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、設備及び備品等を備えているものとみなすことができる。											

Ⅲ 設備に関する基準【共通】												
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)	
1 設備及び備品 【訪問入浴】					指定訪問入浴介護事業所には、事業の運営を行うために必要な広さの専用の区画を設けるほか、訪問入浴介護の提供に必要な設備及び備品を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第47条 【平18厚労令35第49条】	・平面図 ・設備・備品台帳		
					① 専用の事務室又は区画については、利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペース及び浴槽等の備品・設備等を保管するために必要なスペースが確保されているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					平11老企25第3の2の2
					② 指定訪問入浴介護事業所には、指定訪問入浴介護の提供に必要な浴槽等の設備及び備品等が備えられているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
					③ 特に、手指を洗淨するための設備等感染症予防に必要な設備等に配慮しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
					※ 指定介護予防訪問入浴介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問入浴介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には指定介護予防サービス等基準第49条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、設備及び備品等を備えているものとみなすことができる。							
1 設備及び備品 【訪問リハ】					指定訪問リハビリテーション事業所は、病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院であって、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けているとともに、指定訪問リハビリテーションの提供に必要な設備及び備品等を備えているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第77条 【平18厚労令35第80条】	・平面図 ・設備・備品台帳		
					※ 指定介護予防訪問リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合には指定介護予防サービス等基準に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、設備及び備品等を備えているものとみなすことができる。							

Ⅲ 設備に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 設備及び備品 【訪問看護】				●	(1) 指定訪問看護ステーションには、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の事務室を設けるほか、指定訪問看護の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。 ※1 健康保険法による指定を受けた訪問看護ステーションである場合には、両者を共有することは差し支えない。 ※2 当該訪問看護ステーションで他の事業所を兼ねる場合には、業務に支障がない場合は当該事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りるものとする。 ※3 事務室については、利用申込みの受付、相談等に対応するのに適切なスペースを確保すること。 ※4 指定訪問看護に必要な設備・備品等を確保すること(特に感染症予防に必要な設備等に配慮すること)。 ※5 それぞれの事業の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所又は、施設等に備えつけられた設備及び備品等を使用することができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第62条 【平18厚労令35第65条】	・平面図 ・設備・備品台帳	
					(2) 指定訪問看護を担当する医療機関は、事業の運営を行うために必要な広さを有する専ら指定訪問看護の事業の用に供する区画を確保するとともに、指定訪問看護の提供に必要な設備及び備品を備えているか。 ※ 指定介護予防訪問看護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防訪問看護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については指定介護予防サービス等基準第65条第1項に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、設備及び備品等を備えているものとみなすことができる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第62条 【平18厚労令35第65条】	・平面図 ・設備・備品台帳	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】																																															
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 （関係法令） 【 】は予防	確認すべき事項 （資料・帳簿等）	備考(コメント又は 不適の理由)																																				
1 内容及び 手続の 説明及び 同意	●	●	●	●	<p>指定訪問事業者は、指定訪問サービスの提供開始に際し、利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、指定訪問介護の提供の開始について利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書の内容は、次の項目等である。</p> <table><tr><td>ア</td><td>運営規程の概要</td></tr><tr><td>①</td><td>事業の目的及び運営方針</td></tr><tr><td>②</td><td>従業者の職種、員数及び職務の内容</td></tr><tr><td>③</td><td>営業日及び営業時間</td></tr><tr><td>④</td><td>指定訪問サービス内容及び利用料その他の費用</td></tr><tr><td>⑤</td><td>通常の事業の実施地域</td></tr><tr><td>⑥</td><td>【訪問入浴】 サービスの利用に当たっての留意事項</td></tr><tr><td>⑦</td><td>【訪問介護、訪問入浴、訪問看護】 緊急時等における対応方法</td></tr><tr><td>⑧</td><td>虐待の防止のための措置に関する事項 ※ 令和6年3月31日まで努力義務</td></tr><tr><td>⑨</td><td>その他運営に関する重要事項</td></tr><tr><td>イ</td><td>訪問員等の勤務の体制</td></tr><tr><td></td><td>【訪問介護】 訪問介護員等</td></tr><tr><td></td><td>【訪問リハ】 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士</td></tr><tr><td></td><td>【訪問入浴】 訪問入浴介護従業者</td></tr><tr><td></td><td>【訪問看護】 看護師等</td></tr><tr><td>ウ</td><td>事故発生時の対応</td></tr><tr><td>エ</td><td>苦情処理の体制</td></tr><tr><td>オ</td><td>提供するサービスの第三者評価の実施状況 実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況</td></tr></table> <p>※2 わかりやすい説明書やパンフレット等(当該事業者が他の介護保険に関する事業を合わせて実施している場合は、当該パンフレット等について、一体的に作成することは差支えない)を交付して、懇切丁寧に説明を行い、同意を得ること。</p> <p>※3 同意は、利用者及び訪問介護事業者双方の保護の立場から、書面によって確認することが望ましい。</p>	ア	運営規程の概要	①	事業の目的及び運営方針	②	従業者の職種、員数及び職務の内容	③	営業日及び営業時間	④	指定訪問サービス内容及び利用料その他の費用	⑤	通常の事業の実施地域	⑥	【訪問入浴】 サービスの利用に当たっての留意事項	⑦	【訪問介護、訪問入浴、訪問看護】 緊急時等における対応方法	⑧	虐待の防止のための措置に関する事項 ※ 令和6年3月31日まで努力義務	⑨	その他運営に関する重要事項	イ	訪問員等の勤務の体制		【訪問介護】 訪問介護員等		【訪問リハ】 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士		【訪問入浴】 訪問入浴介護従業者		【訪問看護】 看護師等	ウ	事故発生時の対応	エ	苦情処理の体制	オ	提供するサービスの第三者評価の実施状況 実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況	□	□		平11厚令37第8条 【平18厚労令35第49条の2】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (2) ＜訪問介護＞ 平11厚令37第29条 【平18厚労令35第53条】 ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第53条 【平18厚労令35第53条】 ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第82条 【平18厚労令35第82条】 ＜訪問看護＞ 平11厚令37第73条 【平18厚労令35第72条】	・重要事項を記した文書 ・運営規程 ・説明文書 ・利用申込書 ・契約書等の書面	
ア	運営規程の概要																																														
①	事業の目的及び運営方針																																														
②	従業者の職種、員数及び職務の内容																																														
③	営業日及び営業時間																																														
④	指定訪問サービス内容及び利用料その他の費用																																														
⑤	通常の事業の実施地域																																														
⑥	【訪問入浴】 サービスの利用に当たっての留意事項																																														
⑦	【訪問介護、訪問入浴、訪問看護】 緊急時等における対応方法																																														
⑧	虐待の防止のための措置に関する事項 ※ 令和6年3月31日まで努力義務																																														
⑨	その他運営に関する重要事項																																														
イ	訪問員等の勤務の体制																																														
	【訪問介護】 訪問介護員等																																														
	【訪問リハ】 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士																																														
	【訪問入浴】 訪問入浴介護従業者																																														
	【訪問看護】 看護師等																																														
ウ	事故発生時の対応																																														
エ	苦情処理の体制																																														
オ	提供するサービスの第三者評価の実施状況 実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況																																														

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
2 提供拒 否の禁止					指定訪問事業者は、正当な理由なく指定訪問サービスの提供を拒んでいないか。 ※1 サービスの提供を拒む場合の正当な理由とは、次の場合である。 <div>ア 当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合</div> <div>イ 利用申込書の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合</div> <div>ウ その他利用申込者に対し、自ら適切なサービスを提供することが困難な場合</div> <div>エ 【訪問介護のみ】 一般的に介護保険の生活援助の範囲に含まれないと考えられる場合 【エの具体的な事例】<div>① 「直接本人の援助」に該当しない行為 利用者以外のものに係る洗濯、調理、買い物、布団干し 主として利用者が使用する居室等以外の掃除 来客の応接(お茶、食事の手配等) 自家用車の洗車清掃 等</div><div>② 「日常生活の援助」に該当しない行為 草むしり 花木の水やり 犬の散歩等ペットの世話 等</div><div>③ 日常的に行われる家事の範囲を超える行為 家事電気器具等の移動、修繕、模様替え 大掃除、窓のガラス磨き、床のワックスがけ 室内外家屋の修理、ペンキ塗り 植木の剪定等の園芸 正月、節句等のために特別な手間をかけて行う調理 等</div></div> <div>※2 要介護度や所得の多寡を理由にサービスの提供を拒否することを禁止する。</div> <div>※3 利用者が特定のサービス行為以外の訪問介護サービスの利用を希望することを理由にサービスの提供を拒否することを禁止する。(ただし、「指定訪問介護事業所の事業運営の取扱等について」(平成12年11月16日老振第76号)の1を除く。)</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第9条 【平18厚労令35第49条の3】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (3)	・要介護度の分布が分かる資料	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
3 サービス提供困難時の対応	●	●	●	●	指定訪問事業者は、通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込者に自ら適切なサービスを提供することが困難であると認めた場合には、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の訪問事業者等の紹介、その他の必要な措置を速やかに講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問介護> <訪問リハ> <訪問入浴> 平11厚令37第10条 【平18厚労令35第49条の4】 <訪問看護> 平11厚令37第63条 【平18厚労令35第66条】	・紹介の記録	
4 受給資格等の確認	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、指定訪問サービスの提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確かめているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第11条 【平18厚労令35第49条の5】	・利用者に関する記録	
					(2) 指定訪問事業者は、(1)の被保険者証に認定審査会の意見の記載がある場合には、当該意見に配慮してサービスを提供するように努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
5 要介護認定の申請に係る援助	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、指定訪問サービスの提供の開始に際し、要介護認定の申請が行われていない場合には、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第12条 【平18厚労令35第49条の6】	・利用者に関する記録	
					(2) 指定訪問事業者は、居宅介護支援(これに相当するサービスを含む。)が利用者に対して行われていない等の場合であって必要と認めるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 6 心身の 状況等の 把握	●	●	●	●	指定訪問事業者は、指定訪問サービスの提供に当たっては、サービス担当者会議等を通じて利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第13条 【平18厚労令35第49条の7】	・利用者に関する記録	
★ 7 居宅介護 支援事業者等との 連携	●	●			(1) 指定訪問介護・入浴事業者は、指定訪問介護・入浴を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者、その他のサービスを提供する者と密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第14条 【平18厚労令35第49条の8】	・情報提供に関する記録	
					(2) 指定訪問介護・入浴事業者は、指定訪問介護・入浴の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行い、当該利用者に係る居宅介護支援事業者に対する情報の提供、その他のサービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者に関する記録	
			●	●	(1) 指定訪問リハビリテーション・看護事業者は、指定訪問リハビリテーション・看護を提供するに当たっては、居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第64条 【平18厚労令35第67条】	・情報提供に関する記録	
					(2) 指定訪問リハビリテーション・看護事業者は、指定訪問リハビリテーション・看護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行い、主治の医師及び居宅介護支援事業者に対する情報の提供、その他のサービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者に関する記録	
8 法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	●	●	●	●	指定訪問事業者は、訪問サービスの提供の開始に際し、利用申込者が施行規則第64条各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、サービスの提供を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供することその他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第15条 【平18厚労令35第49条の9】	・居宅サービス計画書	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★9 居宅サービス計画に沿ったサービスの提供	●	●	●	●	指定訪問事業者は、居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った指定訪問サービスを提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第16条 【平18厚労令35第49条の10】	・居宅サービス計画書 ・訪問介護計画書 ・サービス提供票	
10 居宅サービス計画の変更の援助	●	●	●	●	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行っているか。 ※ サービスを追加する場合に当該サービスを法定代理受領サービスとして利用する場合には、支給限度額内で居宅サービス計画を変更する必要がある旨の説明を行い、その他必要な援助を行わなければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第17条 【平18厚労令35第49条の11】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(8)	・居宅サービス計画書 ・サービス提供票	
11 身分を証する書類の携行	●	●	●	●	指定訪問事業者は、訪問員等に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。 ※1 身分を証する書類とは、身分を明らかにする証書や名札等である。 ※2 当該証明書の記載内容について ①当該事業所の名称 ②当該訪問従事者の氏名 また、写真の貼付や職能の記載を行うことが望ましい。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第18条 【平18厚労令35第49条の12】 平11老企25第3の1の3(9)	・身分証明書 ・就業規則 ・業務マニュアル	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】																	
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)						
★ 12 サービス の提供の 記録	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、サービスを提供した際には、当該訪問サービスの提供日及び提供内容、当該サービスについて法第41条第6項の規定により利用者によって支払を受ける居宅サービス費の額その他必要な事項を、利用者の居宅サービス計画を記載した書面又はこれに準ずる書面に記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第19条 【平18厚労令35第49条の13】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (10)	・居宅サービス計画書 ・サービス提供票 ・訪問サービス記録							
					(2) 指定訪問事業者は、サービスを提供した際には、提供した具体的な訪問サービスの内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、その情報を利用者に対して提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
					※ 記載すべき事項には、次にあげるものが考えられる。												
					ア 指定訪問サービスの提供日												
					イ 具体的なサービスの内容												
					ウ 保険給付の額												
エ その他必要な事項																	
13 利用料 等の受領	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、法定代理受領サービスに該当する訪問サービスを提供した際には、その利用者から利用料の一部として、当該サービスに係る居宅介護サービス費用基準額から当該事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額(1割、2割又は3割)の支払を受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜訪問介護＞ 平11厚令37第20条 ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第48条 ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第78条 ＜訪問看護＞ 平11厚令37第66条 ＜予防共通＞ 【平18厚労令35第50条】	・運営規程 ・サービス提供票 ・領収証控							
					(2) 指定訪問事業者は、法定代理受領サービスに該当しない訪問サービスを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額と当該サービスに係る居宅介護サービス費用1基準額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>										
					※ 一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならない。												

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
13 利用料等の受領	●	●			(2) 指定訪問看護事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問看護を提供したの際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問看護に係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第64条第1項に規定する療養の給付若しくは同法第78条第1項に規定する指定訪問看護に要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。 ※ 利用者間の公平及び利用者の保護の観点から、法定受領サービスでない指定訪問看護を提供した際に、その利用者から支払を受ける利用料の額及び法定代理受領サービスである指定訪問看護にかかる費用の額と、医療保険給付又は老人訪問看護療養費の対象となる健康保険法及び老人保健法上の指定訪問看護の費用の額の間に不合理な差額を設けてはならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問看護> 平11厚令37第66条 <予防共通> 【平18厚労令35第50条】	・運営規程 ・サービス提供票 ・領収証控	
						<訪問リハ> 平11厚令37第78条 <予防共通> 【平18厚労令35第50条】	・運営規程 ・サービス提供票 ・領収証控				
			●	(2) 指定訪問リハビリテーション事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問リハビリテーションを提供した際にその利用者から支払を受ける利用料の額及び指定訪問リハビリテーションに係る居宅介護サービス費用基準額と、健康保険法第63条第1項又は高齢者の医療の確保に関する法律第64条第1項に規定する療養の給付のうち指定訪問リハビリテーションに相当するものに要する費用の額との間に、不合理な差額が生じないようにしているか。 ※ 一方の管理経費の他方への転嫁等による不合理な差額を設けてはならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
	●		●	●	(3) 指定訪問事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅においてサービスを行う場合は、それに要した交通費 1 の額以外の支払を利用者から受けていないか。 ※ 保険給付となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の徴収は認められない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問介護> 平11厚令37第20条 <訪問リハ> 平11厚令37第78条 <訪問看護> 平11厚令37第66条 <予防共通> 【平18厚労令35第50条】	・重要事項説明書 ・運営規程 ・領収証控 ・車両運行記録	
		●			(3) 指定訪問入浴介護事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、次の各号に掲げる費用の額以外の支払を利用者から受けていないか。 2 ※ 保険給付となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の徴収は認められない。 <div>ア 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定訪問入浴介護を行う場合のそれに要する交通費</div> <div>イ 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用</div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問入浴> 平11厚令37第48条 <予防共通> 【平18厚労令35第50条】		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
13 利用料 等の受領	●	●	●	●	(4) 指定訪問事業者は、(3)の費用の額に係る指定訪問サービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜訪問介護＞ 平11厚令37第20条 ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第48条 ＜訪問看護＞ 平11厚令37第66条 ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第78条 ＜予防共通＞ 【平18厚労令35第50条】	・説明文書 ・利用申込書 ・同意書	
					※ 明確に区分されるサービスについて						
					ア 利用者に、前もって介護保険給付の対象にならないサービスであることを説明し、理解を得ていること。						
					イ 事業の目的、運営方針、利用料等が、指定訪問サービス事業所の運営規程とは別に定められていること。						
				ウ 会計が指定訪問サービスの会計と区分されていること。(平11老企25第3の1の3(10)②)							
					(5) 訪問サービスその他のサービスの提供に要した費用につき、その支払を受ける際、当該支払をした被保険者に対し、領収証を交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		法第41条第8項	・領収証控	
					(6) (5)の領収証に、訪問サービスについて被保険者から支払を受けた費用の額のうち、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該訪問介護に要した費用の額を超えときは、当該現に要した費用の額とする)に係るもの及びその他の費用の額を区分して記載し、当該その他の費用の額についてはそれぞれ個別の費用ごとに区分して記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	施行規則第65条	・領収証控	
					(7) 領収証に、医療費控除の対象となる額を明示して記載しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	※平成12年6月12日厚生省事務連絡「介護保険制度化での指定介護老人福祉施設の施設サービス及び居宅サービスの対価に係る医療費控除の取扱について」	・領収証控	
					※ 医療費控除の対象となる利用者(訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護をあわせて利用している者)の領収書には、医療費控除の額及び居宅介護支援事業者の名称を記載すること。						
14 保険給付の請求のための証明書の交付	●	●	●	●	指定訪問事業者は、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問サービスに係る利用料の支払を受けた場合は提供した指定訪問介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第21条 【平18厚労令35第50条2】	・サービス提供証明書控	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
15 訪問 サービスの 基本取扱 方針					(1) 指定訪問サービスは、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行われているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜訪問介護＞ 平11厚令37第22条 【平18厚労令35第38条】 ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第49条 【平18厚労令35第56条】 ＜訪問看護＞ 平11厚令37第67条 【平18厚労令35第75条】 ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第79条 【平18厚労令35第85条】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(13) ＜解釈通知＞ 平11老企25第4の3の4(2)①	・処遇計画書 ・サービス提供記録 ・利用者に関する記録(アセスメントの記録) ・評価を実施した記録 ・各種会議記録等 ・モニタリング、アセスメントを実施した記録	
					※1 目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度について常に評価を行うこと。						
					※2 評価に基づき計画の修正を行う等改善を図ること。						
					※3 【訪問入浴】 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、利用者の心身の状況により、訪問時に全身入浴が困難な場合は、利用者の希望により、「清しき」又は「部分浴(洗髪、陰部、足部等)」を実施するなど、適切なサービス提供に努めること。						
					(2) 指定訪問事業者は、自らその提供する指定訪問サービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 【介護予防】《第1号》 指定介護予防訪問事業者は指定介護予防訪問サービスの提供に当たり、利用者ができる限り要介護状態とならないで自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とするものであることを常に意識してサービスの提供に当たっているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 【介護予防訪問リハビリテーション】						
					ア 指定介護予防訪問リハビリテーションは、利用者の心身の状態、生活環境を踏まえて、妥当適切に行うとともにその生活の質の確保を図るよう、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所の医師の診療に基づく介護予防訪問リハビリテーション計画に沿って行うものであること。						
					イ 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たって、指定介護予防訪問リハビリテーション事業所とは別の医療機関の医師から計画的な医学的管理を受けている患者であって、例外として、当該事業所の医師がやむを得ず診療できない場合には、別の医療機関の医師から情報提供を受けて、当該情報をもとに介護予防訪問リハビリテーション計画を作成しても差し支えないものとする。なお、この場合は、当該情報を行った別の医療機関の医師と当該事業所の医師の間で十分な連携を図るものであること。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
15 訪問サービスの基本取扱方針	●	●	●	●	(4) 【介護予防】《第1号》 指定介護予防訪問事業者は、利用者がその有する能力を最大限活用することができるような方法によるサービスの提供に努めているか。 ※ サービスの提供に当たって、利用者ができないことを単に補う形でのサービス提供は、かえって利用者の生活機能の低下を引き起こし、サービスへの依存を生み出している場合があるとの指摘を踏まえ、「利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行う」ことを基本として、利用者のできる能力を阻害するような不適切なサービス提供をしないよう配慮すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<訪問介護> 平11厚令37第22条 【平18厚労令35第38条】 <訪問入浴> 平11厚令37第49条 【平18厚労令35第56条】 <訪問看護> 平11厚令37第67条 【平18厚労令35第75条】 <訪問リハ> 平11厚令37第79条 【平18厚労令35第85条】	・利用者に関する記録	
	●		●	●	(5) 【介護予防】《第1号》 指定介護予防訪問事業者は、介護予防訪問サービスの提供に当たり、利用者とのコミュニケーションを十分に図ることその他の様々な方法により、利用者が主体的に事業に参加できるよう適切な働きかけに努めているか。 ※ 介護予防の十分な効果を高める観点からは、利用者の主体的な取組が不可欠であることから、サービスの提供に当たっては、 利用者の意欲が高まるようコミュニケーションの取り方をはじめ、様々な工夫をして、適切な働きかけを行うよう努めること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<解釈通知> 平11老企25第3の1の3 (13)		
16 訪問サービスの具体的取扱方針【訪問介護】	●				(1) 指定訪問介護の提供に当たっては、訪問介護計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第23条	・訪問介護計画書	
					(2) 指定訪問介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 指定訪問介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。 ※ 常に新しい介護技術を習得する等、研鑽を行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修参加資料等	
					(4) 常に利用者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な相談及び助言等を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者に関する記録 ・相談・助言記録	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 16 訪問介護相当サービスの 具体的取扱方針 《第1号訪問》	●				(1)《第1号》 訪問介護相当サービスの提供に当たっては、主治の医師又は歯科医師からの情報伝達やサービス担当者会議を通じる等の適切な方法により、利用者の心身の状況、その置かれている環境等利用者の日常生活全般の状況の的確な把握を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・アセスメントを実施した記録 ・訪問介護相当サービス計画書 ・介護予防サービス計画書 ・事業サービス計画書 ・介護記録 ・相談・助言記録	
					(2)《第1号》 訪問介護相当サービス事業所のサービス提供責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、訪問介護相当サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容、サービスの提供を行う期間等を記載した訪問介護相当サービス計画を作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3)《第1号》 訪問介護相当サービス計画は、既に介護予防サービス計画等が作成されている場合は、当該計画の内容に沿って作成しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(4)《第1号》 訪問介護相当サービス事業所のサービス提供責任者は、訪問介護相当サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(5)《第1号》 訪問介護相当サービス事業所のサービス提供責任者は、訪問介護相当サービス計画を作成した際には、当該訪問介護相当サービス計画を利用者に交付しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(6)《第1号》 訪問介護相当サービスの提供に当たっては、訪問介護相当サービス計画に基づき、利用者が日常生活を営むのに必要な支援を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(7)《第1号》 訪問介護相当サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 16 訪問介護相当サービスの 具体的取扱方針 《第1号訪問》	●				(8)《第1号》 訪問介護相当サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・研修参加資料等	
					(9)《第1号》 訪問介護相当サービス事業所のサービス提供責任者は、介護相当サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、少なくとも1月に1回は、当該訪問介護相当サービス計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は事業サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者又は地域包括支援センターに報告するとともに、当該訪問介護相当サービス計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも1回は、当該訪問介護相当サービス計画の実施状況の把握(モニタリング)を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・介護予防支援経過記録 ・利用者に関する記録 ・モニタリングの記録	
					(10)《第1号》 訪問介護相当サービス事業所のサービス提供責任者は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画又は事業サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者又は地域包括支援センターに報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・モニタリングの記録 ・報告等に関する記録 ・利用者に関する記録	
					※ サービスが介護予防サービス計画に即して適切に提供され、当該計画策定時から利用者の状態等が大きく異なることとなっていないか等の確認を毎月行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(11)《第1号》 訪問介護相当サービス事業所のサービス提供責任者は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問介護相当サービス計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・訪問介護相当サービス計画書	
(12)《第1号》 (1)～(10)までの規定は、(11)に規定する訪問介護相当サービス計画の変更について準用しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>								

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
16 訪問サービスの 具体的取扱方針 【訪問入浴】					(1) 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、常に利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえ、必要なサービスを適切に提供しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第50条 【平18厚労令35第57条】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の2の3 (2)		
					※ 利用者の心身の状況により、訪問時に全身入浴が困難な場合は利用者の希望により「清しき」又は「部分浴(洗髪、陰部、足部等)」を実施するなど、適切なサービス提供に努めること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(2) 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 常に新しい介護技術を習得する等、研鑽を行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
(4) 指定訪問入浴介護の提供は、1回の訪問につき、看護職員1人及び介護職員2人(指定介護予防訪問入浴にあっては介護職員1人)をもって行うものとし、これらの者のうち1人を当該サービスの提供の責任者としているか。 ただし、利用者の身体が安定していること等から、看護職員に代えて介護職員を充てる場合は、主治の医師の意見を確認した上でを行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・研修参加資料等	・利用者に関する記録						
(5) 指定訪問入浴介護の提供に当たっては、サービスの提供に用いる設備、器具その他の用品の使用に際して安全及び清潔の保持に留意しているか。特に利用者の身体に接触する設備、器具その他の用品については、サービスの提供ごとに消毒したものを使用しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・衛生管理マニュアル等							
					※ 「サービスの提供に用いる設備・器具その他の用品」の安全衛生については、次の点に留意すること。						
					ア 浴槽など利用者の身体に直接に接触する設備・器具類は、利用者1人ごとに消毒した清潔なものを使用し、使用後に洗浄及び消毒を行うこと。また、保管に当たっても、清潔保持に留意すること。						
					イ 皮膚に直接に接するタオル等については、利用者1人ごとに取り替えるか、個人専用のものを使用する等、安全清潔なものを使用すること。						
					ウ 消毒方法等についてはマニュアルを作成するなど、当該従業者に周知させること。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
16 訪問 サービスの 具体的取 扱方針 【訪問リハ】					(1) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、医師の指示及び訪問リハビリテーション計画に基づき、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立に資するよう、妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第80条 【平18厚労令35第86条】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の4の3(2)	・訪問リハビリテーション 計画書	
					(2) 指定訪問リハビリテーションの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、リハビリテーションの観点から療養上必要とされる事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 常に利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者に対し、適切なサービスを提供を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(4) それぞれの利用者について、訪問リハビリテーション計画に従ったサービスの実施状況及びその評価について、速やかに診療記録を作成するとともに、医師に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションにおいて、整合性のとれた計画に従いリハビリテーションを実施した場合には、一括して管理しても差し支えない。						
(5) 指定訪問リハビリテーション事業者は、リハビリテーション会議の開催により、リハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報を構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供するものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・リハビリテーション会議 に関する記録						
					※1 リハビリテーション会議とは、訪問リハビリテーション計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、介護支援専門員、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者その他の関係者により構成される会議(※2)をいう。 利用者及びその家族について、家庭内暴力等によりその参加が望ましくない場合や家族が遠方に住んでいる等によりやむを得ず参加できない場合は、必ずしもその参加を求めるものではない。						
					※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。 ただし、利用者又はその家族が参加する場合にあっては、テレビ電話装置等の活用について当該利用者等の同意を得なければならない。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
16 訪問 サービスの 具体的取 扱方針 【訪問看 護】				●	(1) 指定訪問看護の提供に当たっては、主治の医師との密接な連携及び基準条例第62号第74条第1項に規定する訪問看護計画に基づき、利用者の心身の機能の維持回復を図るよう妥当適切に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第68条 【平18厚労令35第76条】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の3の3 (3)	・訪問看護計画書	
					※ 訪問看護の提供については、目標達成の度合いやその効果等について評価を行うとともに、訪問看護計画の修正を行うなど、その改善に努めること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(2) 指定訪問看護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 指定訪問看護の提供に当たっては、医学の進歩に対応し、適切な看護技術をもって行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 常に新しい介護技術を習得する等、研鑽を行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(4) 指定訪問看護の提供に当たっては、常に利用者の病状、心身の状況及びその置かれている環境の的確な把握に努め、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			・利用者に関する記録 ・相談・助言記録	
					(5) 特殊な看護等を行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】															
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)				
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (1)	●				【訪問介護計画の作成】 サービス提供責任者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、サービスの目 標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問介護計画を作成 しているか。 <div>※1 利用者の状況を把握・分析(アセスメント)し、これに基づき、援助の方向性や目標 を明確にすること。 ※2 訪問介護計画の内容には、次の事項を記載するものとする。 (訪問介護計画の様式については、各事業所ごとに定めるもので差し支えない) <table><tr><td>ア 担当する訪問介護員等の氏名・援助の方向性や目標</td></tr><tr><td>イ サービスの具体的な内容</td></tr><tr><td>ウ 所要時間</td></tr><tr><td>エ 日程 等</td></tr></table></div>	ア 担当する訪問介護員等の氏名・援助の方向性や目標	イ サービスの具体的な内容	ウ 所要時間	エ 日程 等	□	□		平11厚令37第24条 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (14)①	・訪問介護計画書	
ア 担当する訪問介護員等の氏名・援助の方向性や目標															
イ サービスの具体的な内容															
ウ 所要時間															
エ 日程 等															
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (1)				●	【訪問看護計画の作成】 看護師等(准看護師を除く。)は、利用者の希望及び心身の状況、主治の医師の指等を踏ま えて、療養上の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問 看護計画書を作成しているか。 <div>※1 利用者の病状、心身の状況、置かれている環境等を把握・分析し、解決すべき問 題を明らかにした上で(アセスメント)、これに基づき、支援の方向性や目標を明確 にし、提供するサービスの具体的な内容、期間等を明らかにするものとする。 ※2 訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成にかかる具体的な様式及び記載要 領については、下記の通知のとおり。 「訪問看護計画書及び訪問看護報告書等の取扱いについて」(平成12年3月3日老 企第55号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)</div>	□	□		平11厚令37第70条 【平18厚労令35第76条】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の3の3 (5)	・訪問看護計画書					

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (2)	●		●	●	訪問サービス計画は、既に居宅サービス計画が作成されている場合には、当該計画の内容に沿って作成しているか。	□	□	□	＜訪問介護＞ 平11厚令37第24条	・居宅サービス計画書 ・サービス計画書	
					※1 訪問サービス計画の作成後に居宅サービス計画(介護予防サービス計画)が作成された場合は、当該訪問サービス計画が居宅サービス計画(介護予防サービス計画)に沿ったものであるか確認し、必要に応じて変更すること。				＜訪問リハ＞ 平11厚令37第81条 【平18厚労令35第86条】		
					※2 居宅サービス計画(介護予防サービス計画)に基づきサービスを提供している指定訪問事業者(介護予防事業者)は、当該居宅サービス計画(介護予防サービス計画)を作成している指定居宅介護支援事業者(介護予防事業者)から訪問サービス計画の提供の求めがあった際に、当該計画の提供に協力するよう努めるものとする。				＜訪問看護＞ 平11厚令37第70条 【平18厚労令35第76条】		
									＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (14)⑥		
					【訪問リハビリテーション計画の作成】 医師及び理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士は、当該医師の診療に基づき、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、当該サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した訪問リハビリテーション計画を作成しているか。	□	□		平11厚令37第81条 【平18厚労令35第86条】	・訪問リハビリテーション 計画書	
				※1 指定訪問リハビリテーション計画は、指定訪問リハビリテーション事業所の医師の診療に基づき、利用者ごとに、利用者の心身の状態、生活環境を踏まえて利用者の希望、リハビリテーションの目標及び方針、健康状態、リハビリテーションの実施上の留意点、リハビリテーション終了の目安・時期等を記載する。							
			●	※2 訪問リハビリテーション計画の作成にあたっては※1が原則であるが、指定訪問リハビリテーション事業所とは別の医療機関の医師から計画的な医学的管理を受けている患者であって、例外として、当該事業所の医師がやむを得ず診療できない場合には、別の医療機関の医師から情報の提供を受けて、当該情報をもとに訪問リハビリテーション計画を作成しても差し支えないものとする。							
					※3 通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受け、かつ、リハビリテーション会議の開催等を通じて、利用者の病状、心身の状況、希望及びその置かれている環境に関する情報を構成員と共有し、訪問リハビリテーション及び通所リハビリテーションの目標及び当該目標を踏まえたリハビリテーション提供内容について整合性のとれた訪問リハビリテーション計画を作成した場合については、通所リハビリテーション計画の作成に関する基準を満たすことをもって、基準を満たしているものとする ことができる。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (3)	●		●	●	訪問サービス計画を作成した際には、利用者又はその家族にその内容を説明し、利用者の同意を得ているか。 ※1 説明者は次の者とする。 【訪問介護】…サービス提供責任者 【訪問リハ】…医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士 【訪問看護】…看護師等 ※2 実施状況や評価についても、利用者又はその家族に説明すること。 ※3 【訪問看護】 看護師等は、訪問看護計画書の作成に当たっては、その内容及び理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士による指定訪問看護については、その訪問が看護業務の一環としてのリハビリテーションを中心としたものである場合に、看護職員の代わりに訪問させるものであること等を説明した上で、同意を得なければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜訪問介護＞ 平11厚令37第24条 ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第81条 【平18厚労令35第86条】 ＜訪問看護＞ 平11厚令37第70条 【平18厚労令35第76条】	＜訪問介護＞ ・訪問介護計画書 ＜訪問リハ＞ ・訪問リハビリテーション 計画書 ＜訪問看護＞ ・訪問看護計画書	
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (4)	●		●	●	訪問サービス計画を作成した際には、当該訪問サービス計画を利用者に交付しているか。 ※ 交付者は次の者とする。 【訪問介護】…サービス提供責任者 【訪問リハ】…医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士 【訪問看護】…看護師等	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (5)	●				サービス提供責任者は、訪問介護計画作成後、当該計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて当該計画の変更を行っているか。 ※ サービス提供責任者は、他の訪問介護員が行うサービスが当該計画に沿って行われているかについて把握するとともに、助言・指導等必要な管理を行うものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第24条 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (14)⑤	・訪問介護計画書	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (5)				●	看護師等は、訪問日、提供した看護内容等を記載した訪問看護報告書を作成しているか。また、指定訪問看護事業者は、主治医との連携を図り、適切な指定訪問看護を提供するため、訪問看護計画書及び訪問看護報告書を定期的に主治医に提出しなければならない。 ※ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が指定訪問看護を提供している利用者については、訪問看護計画書及び訪問看護報告書は、看護職員(准看護師を除く。)と理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士が連携し作成すること。具体的には、訪問看護計画書には、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が提供するものも含め訪問看護の内容を一体的に記載するとともに、訪問看護報告書には訪問日や主な内容を記載することに加え、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が提供した指定訪問看護の内容とその結果等を記載した文書を添付すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第70条 【平18厚労令35第76条】	・訪問看護報告書	
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (6)	●				(1)から(4)までの規定は、(5)の訪問介護計画の変更についても準用して行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第24条		
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (7)			●		【介護予防】 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、介護予防訪問リハビリテーション計画に基づくサービスの提供の開始時から、当該介護予防訪問リハビリテーション計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少なくとも一回は、当該介護予防訪問リハビリテーション計画の実施状況の把握(モニタリング)を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		【平18厚労令35第86条】	・介護予防支援経過記録 ・利用者に関する記録 ・モニタリングの記録	
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (8)			●		【介護予防】 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を記録し、当該記録を当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画を作成した指定介護予防支援事業者に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	【平18厚労令35第86条】	・モニタリングの記録 ・報告等に関する記録 ・利用者に関する記録	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
★ 17 訪問 サービス計 画の作成 (9)					【介護予防】 医師又は理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士は、モニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて介護予防訪問リハビリテーション計画の変更を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	< 解釈通知 > 平11老企25第4の3の4 (2)⑤		
			●		※ 介護予防サービス計画に基づきサービスを提供している指定介護予防訪問リハビリテーション事業者については、介護予防訪問リハビリテーション計画の作成に当たっては、利用者の状況を把握・分析し、介護予防訪問リハビリテーションの提供によって解決すべき問題状況を明らかにし(アセスメント)、これに基づき、支援の方向性や目標を明確にし、担当する理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が提供するサービスの具体的内容、所要時間、日程等を明らかにするものとする。なお、介護予防訪問リハビリテーション計画の様式については、事業所ごとに定めるもので差し支えない。						
				●	指定(介護予防)訪問看護事業所の管理者は、(介護予防)訪問看護計画書及び訪問看護報告書の作成に関し、必要な指導及び管理を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第70条 【平18厚労令35第76条】	・訪問介護計画書 ・訪問看護報告書	
18 同居家族に対するサービス提供の禁止	●			●	指定訪問事業者は、訪問員等に、その同居の家族である利用者に対する指定訪問サービスの提供をさせていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		< 訪問介護 > 平11厚令37第25条 < 訪問看護 > 平11厚令37第71条 【平18厚労令35第70条】	・サービス提供票	
19 利用者に関する市町村への通知					指定訪問事業者は、指定訪問サービスを受けている利用者が、次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第26条 < 解釈通知 > 11老企25第3の1の3(15)	・意見通知文書	
	●	●	●	●	ア 正当な理由なしに指定訪問介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					イ 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
20 緊急時 等の対応	●				訪問介護員等は、現に指定訪問介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問介護> 平11厚令37第27条	・運営規程	
		●			訪問入浴介護従業者は、現に指定訪問入浴介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ当該指定訪問入浴介護事業者が定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問入浴> 平11厚令37第51条 【平18厚労令35第51条】		
				●	看護師等は、現に指定訪問看護の提供を行っているときに利用者に病状の急変等が生じた場合には、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治の医師への連絡を行い指示を求める必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問看護> 平11厚令37第72条 【平18厚労令35第71条】		
21 管理 者、サービ ス提供責任 者の責務	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業所の管理者は、当該指定訪問事業所の従業者及び業務の管理を、一元的に行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<訪問介護> 平11厚令37第28条	・組織図 ・職務分担表	
					(2) 指定訪問事業所の管理者は、当該指定訪問事業所の従業者に、運営に関する基準の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<訪問入浴> <訪問リハ> <訪問看護> 平11厚令37第52条 【平18厚労令35第52条】		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
21 管理者、サービス提供責任者の責務					(3) サービス提供責任者は、平11厚令37第24条「訪問介護計画の作成」に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第28条	・運営規程 ・訪問介護計画書 ・サービス利用票 ・利用者に関する記録 ・支援経過記録 ・サービス担当者会議の要点 ・サービス担当者に対する照会(依頼)内容 ・相談、助言を記録した書類等	
					ア 指定訪問介護の利用の申込みに係る調整をすること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					イ 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					ウ 居宅介護支援事業者に対し、指定訪問介護の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能等の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※1 情報の提供は、サービス担当者会議等を通じて行うことも差し支えない。						
					※2 必要な情報の内容については、下記に記した利用者の心身又は生活状況に係る情報が考えられるが、居宅介護支援事業者等に対して情報提供の内容は、サービス提供責任者が適切に判断することとする。 なお、必要な情報の提供については、あらかじめ、サービス担当者会議等で居宅介護支援事業者等と調整しておくことが望ましい。						
					① 薬が大量に余っている又は複数回分の薬を一度に服用している						
					② 薬の服用を拒絶している						
					③ 使いきらないうちに新たに薬が処方されている						
					④ 口臭や口腔内出血がある						
					⑤ 体重の増減が推測される見た目の変化がある						
					⑥ 食事量や食事回数に変化がある						
					⑦ 皮膚が乾燥したり湿疹等がある						
					⑧ リハビリテーションの提供が必要と思われる状態にあるにも関わらず提供されていない						
					エ サービス担当者会議への出席等により、居宅介護支援事業者等と連携を図ること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
オ 訪問介護員等に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
カ 訪問介護員等の業務の実施状況を把握すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									
キ 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>									

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
21 管理者、サービス提供責任者の責務	●				※ エ～キについて				平11厚令37第28条 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (17)	・運営規程 ・訪問介護計画書 ・サービス利用票 ・利用者に関する記録 ・支援経過記録 ・サービス担当者会議の 要点 ・サービス担当者に対する 照会(依頼)内容 ・相談、助言を記録した書 類等	
					① 平成30年度以降、生活援助中心型のみに従事することができる生活援助従事者研修修了者が従事するようになることから、当該研修修了者を含む訪問介護員等であって指定訪問介護に従事したことがない者については、初回訪問時にサービス提供責任者が同行する等のOJTを通じて支援を行うこととする。また、緊急時の対応等についてもあらかじめの当該訪問介護員等に指導しておくこととする。						
					② 生活援助従事者研修修了者である訪問介護員等が所属している指定訪問介護事業所のサービス提供責任者は、当該訪問介護員等が生活援助中心型しか提供できないことを踏まえ、利用者の状況を判断の上、適切な業務管理を行うこととする。 具体的には、生活援助中心型のみ利用している利用者に対する指定訪問介護に従事させることなどが考えられる。						
					ク 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					ケ その他サービス内容の管理について必要な業務を実施すること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 複数のサービス提供責任者を配置する事業所において、サービス提供責任者間での業務分担を行うことにより、事業所として当該業務を適切に行うことができているときは、必ずしも1人のサービス提供責任者が当該業務のすべてを行う必要はない。						

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
22 運営規程					指定訪問事業者は、指定訪問事業所ごとに、次の①～⑧に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めているか。 ア 事業の目的及び運営の方針 イ 従業者の職種、員数及び職務内容 ウ 営業日及び営業時間 エ 指定訪問サービス内容及び利用料その他の費用の額 オ 通常の事業の実施地域 カ 【訪問入浴】 サービスの利用に当たっての留意事項 キ 【訪問介護、訪問入浴、訪問看護】 緊急時等における対応方法 ク 虐待の防止のための措置に関する事項 ※ 令和6年3月31日まで努力義務 ケ その他運営に関する重要事項 ※1 「イ 従業者の職種、員数及び職務内容」について 職員の「員数」は日々変わりうるものであるため、基準において置くべきとされている員数を満たす範囲において、「〇人以上」と記載することも差し支えない。 ※2 「エ サービス内容」について 【訪問介護】身体介護、生活援助、通院等乗降介助のサービスの内容を指すものであること。 ※3 「エ 利用料」について 法定代理受領サービスである指定訪問介護サービスに係る利用料(1割負担、2割負担又は3割負担)及び法定代理受領サービスでない訪問サービスの利用料を、「その他の費用の額」としては、徴収が認められている交通費の額等及び必要に応じてその他のサービスに係る費用の額を規定するものであること。 ※4 「オ 通常の事業の実施地域」について 客観的にその区域が特定されるものとする。 ※5 「カ サービス利用に当たっての留意事項」とは、利用者が指定訪問入浴介護の提供を受ける際に、利用者側が留意すべき事項(入浴前の食事の摂取に関すること等)を指すものであることに留意すること。 ※6 「ク 虐待の防止のための措置に関する事項」について 虐待の防止に係る、組織内の体制(責任者の選定、従業者への研修方法や研修計画等)や虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合の対応方法等を指す内容であること。 ※7 同一事業者が同一敷地内にある事業所において、複数のサービス種類について事業者指定を受け、それらの事業を一体的に行う場合においては、運営規程を一体的に作成することも差し支えない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<訪問介護> 平11厚令37第29条 【平18厚労令35第53条】 <訪問入浴> 平11厚令37第53条 【平18厚労令35第53条】 <訪問リハ> 平11厚令37第82条 【平18厚労令35第82条】 <訪問看護> 平11厚令37第73条 【平18厚労令35第72条】 <解釈通知> 平11老企25第3の1の3(19)	・運営規程 ・重要事項説明書 ・契約書 ・契約書別紙等 ・指定申請及び変更届(写) ・緊急時等における対応マニュアル ・サービス担当者に対する照会(依頼)内容 ・相談、助言を記録した書類等	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
23 介護等の総合的な提供	●				指定訪問介護事業者は、指定訪問介護の事業の運営に当たっては、入浴、排せつ、食事等の介護又は調理、洗濯、掃除等の家事を常に総合的に提供するものとし、介護等のうち特定の援助に偏ることがないか。 指定訪問介護事業所により提供しているサービスの内容が、身体介護のうち特定のサービス行為に偏ったり、生活援助のうち特定のサービス行為に偏ったりしていないか。 ※ 通院等のための乗車又は降車の介助を行う事業者についても、身体介護又は生活援助を総合的に提供しなければならない。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第29条の2 平11老企25第3の1の3(20)	・パンフレット等 ・サービス提供記録	
24 勤務体制の確保等	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、利用者に対し適切な指定訪問サービスを提供できるよう、指定事業所ごとに、訪問員等の勤務の体制を定めているか。 ※1 訪問員等 【訪問介護】…訪問介護員等 【訪問入浴】…訪問入浴介護従業者 【訪問看護】…看護師等 【訪問リハ】…理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 ※2 原則として月ごとの勤務表を作成すること。 ※3 訪問員等については、次の項目を明確にすること。 ア 日々の勤務時間 イ 職務の内容 ウ 常勤・非常勤の別 エ 管理者との兼務関係 オ 【訪問介護、訪問入浴】 サービス提供責任者である旨 (2) 指定訪問事業者は、指定事業所ごとに、当該指定事業所の訪問員等によって指定訪問サービスを提供しているか。 ※ 当該事業所の従業者たる訪問員等とは、雇用契約(労働者派遣法に規定する労働者派遣契約も含む)その他の契約により、当該事業所の管理者の指揮命令下にある訪問員等を指すものであること。(ただし、口腔内の喀痰吸引等の行為は派遣労働者であってはならない。(訪問入浴除く)) (3) 指定訪問事業者は、訪問員等の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜訪問介護＞ ＜訪問看護＞ ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第30条 ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第53の2 ＜予防共通＞ 【平18厚労令35第53条の2】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(21)	・就業規則 ・運営規程 ・重要事項説明書 ・雇用契約書 ・勤務表 ・雇用契約書 ・研修資料等	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
24 勤務体制の確保等					(4)【訪問入浴介護のみ】 全ての訪問入浴介護従業者(看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く(※2。))に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問介護> <訪問看護> <訪問リハ> 平11厚令37第30条		
					※1 介護に直接携わる職員のうち、医療・福祉関係の資格を有さない者について、認知症介護基礎研修を受講させるために必要な措置を講じることが義務づけられることとしたものである。						
					※2 当該義務付けの対象とならない者は、各資格のカリキュラム等において、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得している者とするとし、具体的には次のとおりである。 ・ 看護師 ・ 准看護師 ・ 介護福祉士 ・ 介護支援専門員 ・ 実務者研修修了者 ・ 介護職員初任者研修修了者 ・ 生活援助従事者研修修了者 ・ 介護職員基礎研修課程修了者 ・ 訪問介護員養成研修一級課程・二級課程修了者 ・ 社会福祉士 ・ 医師 ・ 歯科医師 ・ 薬剤師 ・ 理学療法士 ・ 作業療法士 ・ 言語聴覚士 ・ 精神保健福祉士 ・ 管理栄養士 ・ 栄養士 ・ あん摩マッサージ師 ・ はり師 ・ きゅう師 等						
※3 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間は、努力義務とされている。 また、事業所が新たに採用した従業者(医療・福祉関係資格を有さない者に限る。)に対する当該義務付けの適用については、採用後1年間の猶予期間を設けることとし、採用後1年を経過するまでに認知症介護基礎研修を受講させることとする(この場合についても、令和6年3月31日までは努力義務で差し支えない)。											

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
24 勤務体制の確保等					<div>(5) 指定訪問事業者は、適切な指定訪問サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。</div> <div>※ 事業者が講ずべき措置の具体的内容及び講じることが望ましい取組については、次のとおりとする。 なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。</div> <div>ア 事業者が講ずべき措置の具体的内容</div> <div><div>① 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。</div><div>② 相談(苦情を含む。以下同じ。)に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備 相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者に周知すること。 なお、パワーハラスメント防止のための事業主の方針の明確化等の措置義務については、中小企業(医療・介護を含むサービス業を主たる事業とする事業主については資本金が 5000 万円以下又は常時使用する従業員の数が 100 人以下の企業)は、令和4年4月1日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努めること。</div></div> <div>イ 事業者が講じることが望ましい取組について パワーハラスメント指針(令和2年厚生労働省告示第5号)においては、顧客等からの著しい迷惑行為(カスタマーハラスメント)の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、次のようなものが挙げられている。</div> <div><div>① 相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備</div><div>② 被害者への配慮のための取組 (メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して1人で対応させない等)</div><div>③ 被害防止のための取組 (マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組)</div></div>	□	□		<div><訪問介護> <訪問看護> <訪問リハ> 平11厚令37第30条</div> <div><訪問入浴> 平11厚令37第53の2</div> <div><予防共通> 【平18厚労令35第53条の2】</div> <div><解釈通知> 平11老企25第3の1の3(21)</div>		

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
25 業務継続計画の策定等 ※令和6年3月31日まで努力義務					<div>(1) 指定訪問事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じているか。</div> <div>※1 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。</div> <div>※2 業務継続計画には、厚生労働省『介護施設・事業所における新型コロナウイルス感染症発生時(自然災害発生時)の業務継続ガイドライン』を参考に以下の項目等を記載すること。 また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。</div> <div>ア 感染症に係る業務継続計画<div>① 平時からの備え (体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等)</div><div>② 初動対応</div><div>③ 感染拡大防止体制の確立 (保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等)</div></div> <div>イ 災害に係る業務継続計画<div>① 平常時の対応 (建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等)</div><div>② 緊急時の対応 (業務継続計画発動基準、対応体制等)</div><div>③ 他施設及び地域との連携</div></div>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<div><訪問介護> 平11厚令37第30条の2</div> <div><訪問入浴> <訪問看護> <訪問入浴> 平11厚令37第30の2準用 【平18厚労令35第53条の2の2準用】</div> <div><解釈通知> 平11老企25第3の1の3(22)</div>	<div>・業務継続計画</div> <div>・研修記録等</div>	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
25 業務継続計画の策定等 ※令和6年3月31日まで努力義務	●	●	●	●	(2) 指定訪問事業者は、訪問員等に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修(※2～※4)及び訓練(※5～※7)を定期的の実施しているか。 ※1 感染症や災害が発生した場合には、従業者が連携し取り組むことが求められることから、研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。 ※2 研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行う。 ※3 職員教育を組織的に浸透させていくために、定期的(年1回以上)な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。 また、研修の実施内容についても記録すること。 ※4 感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。 ※5 訓練(シミュレーション)においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践するケアの演習等を定期的(年1回以上)に実施する。 ※6 感染症の業務継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。 ※7 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。 (3) 指定訪問事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。	□	□		＜訪問介護＞ 平11厚令37第30条の2 ＜訪問入浴＞ ＜訪問看護＞ ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第30の2準用 【平18厚労令35第53条の2の2準用】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(22)		
26 衛生管理等	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、訪問員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。 ※1 特に、指定訪問事業者は、訪問員等が感染源となることを予防し、また訪問員等を感染の危険から守るため、使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じる必要がある。 ※2 手洗所等の従業者共用のタオルは、感染源として感染拡大の恐れがあるので、使用しない。 (2) 指定訪問事業者は、指定訪問事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。	□	□		平11厚令37第31条 【平18厚労令35第53条の3】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(23)	・衛生マニュアル ・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
26 衛生管理 等 ※令和6年 3月31日ま で努力義務					(3) 指定訪問事業者は、当該指定訪問事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次に掲げる措置を講じているか。 ※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。 ア 当該指定訪問事業所における感染対策委員会(※1)をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、訪問員等に周知徹底を図っているか。 ※1 「感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会」をいう。 ※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。 ※3 感染対策の知識を有する者を含む、幅広い職種により構成することが望ましく、特に、感染症対策の知識を有する者については外部の者も含め積極的に参画を得ることが望ましい。 ※4 構成メンバーの責任及び役割分担を明確にするとともに、感染対策担当者(専任の感染対策を担当する者)を決めておくことが必要である。 ※5 感染対策委員会は、利用者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね6月に1回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。 ※6 感染対策委員会は、他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。 イ 当該指定訪問事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しているか。 ※ 「感染症の予防及びまん延の防止のための指針」には、厚生労働省『介護現場における感染対策の手引き』を参考に平常時の対策及び発生時の対応を規定。 ① 平常時の対策としては、事業所内の衛生管理(環境の整備等)、ケアにかかる感染対策(手洗い、標準的な予防策)等について明記。 ② 発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、行政等への報告等について明記。 また、発生時における事業所内の連絡体制や上記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第31条 【平18厚労令35第53条の3】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(23)	・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
26 衛生管理等 ※令和6年 3月31日まで 努力義務	●	●	●	●	ウ 当該指定訪問事業所において、訪問員等に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施しているか。 ※1 定期的な教育(年1回以上)を開催するとともに、新規採用時には感染対策研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。 ※2 平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練(シミュレーション)を定期的(年1回以上)に行うことが必要である。 ※3 訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上でのケアの演習などを実施する。 ※4 訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。	□	□		平11厚令37第31条 【平18厚労令35第53条の3】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(23)	・感染対策委員会の記録 ・感染症の予防及びまん延の防止のための指針	
27 掲示	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、指定訪問事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、訪問員等の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。 ※1 サービスの選択に資すると認められる重要事項とは、当該事業所の運営規程の概要、訪問員等の勤務の体制、事故発生時の対応、苦情処理の体制、提供するサービスの第三者評価の実施状況(実施の有無、実施した直近の年月日、実施した評価機関の名称、評価結果の開示状況)等をいう。 ※2 「事業所の見やすい場所」とは、重要事項を伝えるべき介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等に対して見やすい場所のことである。 ※3 従業者の勤務体制については、職種ごと、常勤・非常勤ごと等の人数を掲示する趣旨であり、従業者の氏名まで掲示することを求めるものではないこと。 ※4 重要事項を記載したファイル等を介護サービスの利用申込者、利用者又はその家族等が自由に閲覧可能な形で当該事業所内に備え付けることで掲示に代えることができる。	□	□		平11厚令37第32条 【平18厚労令35第53条の4】	・重要事項提示物	

IV 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
28 秘密保持等	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業所の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第33条 【平18厚労令35第53条の5】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3 (25)	・取り決め書類	
					(2) 指定訪問事業者は、当該指定事業所の従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※ 具体的には、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者の雇用時等に取り決め、例えば違約金についての定めを置くなどの措置を講じること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 指定訪問事業者は、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※1 この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りるものである。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・同意書 ・重要事項説明書		
					※2 個人情報については、安全管理の観点(第三者の目につかないようにする等)から、鍵のかかるロッカー・キャビネット等への保管が望ましい。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
29 広告	●	●	●	●	指定訪問事業者は、指定訪問介護事業所について広告をする場合においては、その内容が虚偽又は誇大なものとなっていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第34条 【平18厚労令35第53条の6】	・パンフレット ・ポスター ・広告書類	
30 不当な働きかけの禁止	●	●	●	●	指定訪問事業者は、居宅サービス計画の作成又は変更に関し、指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員又は居宅要介護被保険者に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行っていないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第34条の2		
					※ 指定訪問介護事業者と居宅介護支援事業者が同一法人等である場合や同一の建物等に所在する場合において、当該利用者の状況を勘案することなく、自らが提供する訪問介護サービスを居宅サービス計画に位置付けるよう働きかけるような場合が該当する。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】													
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)		
31 居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	●	●	●	●	指定訪問事業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、利用者に対して特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第35条 【平18厚労令35第53条の7】				
32 苦情処理	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、提供した指定訪問サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第36条 【平18厚労令35第53条の8】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3(28)	・運営規程 ・掲示物 ・指定申請書(写) ・苦情に関する記録			
					※ 必要な措置とは、相談窓口、苦情処理の体制及び手順等当該事業所における苦情を処理するために講ずる措置の概要について明らかにし、サービスの内容を説明する文書に記載するとともに、事業所に掲示すること等である。								
					(2) 指定訪問事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				・各種会議記録等	
					※ 苦情がサービスの質の向上を図る上での重要な情報であるとの認識に立ち、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組みを自ら行うこと。								
					(3) 指定訪問事業者は、提供した指定訪問サービスに関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じているか。 また、利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					・指導等に関する記録
					(4) 指定訪問事業者は、市町村からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を市町村に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
(5) 指定訪問事業者は、提供した指定訪問サービスに係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う法第176条第1項第2号の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から同号の指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	・指導等に関する記録									
(6) 指定訪問事業者は、国民健康保険団体連合会からの求めがあった場合には、(5)の改善の内容を国民健康保険団体連合会に報告しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		・改善報告書								

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該 当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
33 地域との連携	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業所は、介護サービス相談員を派遣する事業を受け入れる等、市町村との密接な連携に努めているか。 ※ 「市町村が実施する事業」には、介護サービス相談員派遣事業のほか、老人クラブ・婦人会その他の非営利団体・住民などから市町村が協力得て行う事業が含まれる。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第36条の2 【平18厚労令35第53条の9】 ＜解釈通知＞ 平11老企25号第3の1の3(29)		
					(2) 指定訪問事業者は、指定訪問事業所の所在する建物と同一の建物に居住する利用者に対して指定訪問サービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対しても指定訪問サービスの提供を行うよう努めているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
34 事故発生時の対応	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、利用者に対する指定訪問サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平11厚令37第37条 【平18厚労令35第53条の10】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の1の3の(30)	・事故対応マニュアル ・事故報告書等 ・損害賠償記録等	
					(2) 指定訪問事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
					(3) 指定訪問事業者は、利用者に対する指定訪問サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。 ※ 指定訪問事業者は、事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
35 主治医 との関係				●	(1) 指定訪問看護事業者の管理者は、主治の医師の指示に基づき適切な指定訪問看護が行われるよう必要な管理を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第69条 【平18厚労令35第77条】 ＜解釈通知＞ 平11老企25第3の3の3 の(4)	訪問看護指示書	
					(2) 指定訪問看護事業者は、指定訪問看護の提供の開始に際し、主治の医師による指示を文書で受けているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					(3) 指定訪問看護事業者は、主治の医師に訪問看護計画書及び訪問看護報告書を提出し、指定訪問看護の提供に当たって主治の医師との密接な連携を図っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※1 主治医とは、利用申込者の選定により加療している医師をいい、主治医以外の複数の医師から指示書の交付を受けることはできない。						
					※2 指定訪問看護事業所が主治医に提出する訪問看護計画書及び訪問看護報告書については、書面又は電子的な方法により主治医に提出できるものとする。 ただし、電子的方法によって、個々の利用者の訪問看護に関する訪問看護計画書及び訪問看護報告書を主治医に提出する場合は、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を遵守し、安全な通信環境を確保するとともに、書面における署名又は記名・押印に代わり、厚生労働省の定める準拠性監査基準を満たす 保健医療福祉分野の公開鍵基盤による電子署名を施すこと。						

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
36 虐待の 防止 ※令和6年 3月31日ま で努力義務					指定訪問事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じているか。 ※ 当該義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和6年3月31日までの間努力義務とされている。 ア 当該指定訪問事業所における虐待防止委員会(※1)を定期的に開催するとともに、その結果について、訪問員等に周知徹底を図っているか。 ※1 「虐待の防止のための対策を検討する委員会」をいう。 ※2 テレビ電話装置等を活用して行うことができる。 ※3 虐待防止委員会の設置に向けては、構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、定期的に開催することが必要であり、また、事業所外の虐待防止の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。 ※4 他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。また、事業所に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携により行うことも差し支えない。 ※5 具体的には、次のような事項について検討することとする。その際、そこで得た結果(事業所における虐待に対する体制、虐待等の再発防止策等)は、従業者に周知徹底を図る必要がある。 ① 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関すること ② 虐待の防止のための指針の整備に関すること ③ 虐待の防止のための職員研修の内容に関すること ④ 虐待等について、従業者が相談・報告できる体制整備に関すること ⑤ 従業者が虐待等を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること ⑥ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること ⑦ ⑥の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第37条の2 【平18厚労令35第53条の10の2】	・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指針 ・研修記録	

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
36 虐待の 防止 ※令和6年 3月31日ま で努力義務	●	●	●	●	イ 当該指定訪問事業所における虐待の防止のための指針を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第37条の2 【平18厚労令35第53条の 1000】	・虐待防止委員会の記録 ・虐待の防止のための指 針 ・研修記録	
					※ 「虐待の防止のための指針」には、以下のような項目を盛り込むこととする。						
					① 事業所における虐待の防止に関する基本的考え方						
					② 虐待防止検討委員会その他事業所内の組織に関する事項						
					③ 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針						
					④ 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針						
					⑤ 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項						
					⑥ 成年後見制度の利用支援に関する事項						
					⑦ 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項						
					⑧ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項						
⑨ その他虐待の防止の推進のために必要な事項											
					ウ 当該指定訪問事業所において、訪問員等に対し、虐待の防止のための研修を定期的 的に実施しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
					※1 虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待等の防止に関する基礎的 内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、当該事業所にお ける指針に基づき、虐待の防止の徹底を行うものとする。						
					※2 指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修(年1回以上)を実施 するとともに、新規採用時には必ず虐待の防止のための研修を実施すること が重要である。						
					※3 研修の実施内容については記録すること。 ※4 研修の実施は、事業所内での研修で差し支えない。						
					エ ア～ウに掲げる措置を適切に実施するための担当者を置いているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
37 会計の 区分	●	●	●	●	指定訪問事業者は、指定訪問事業所ごとに経理を区分するとともに、指定訪問サービスの事業の会計とその他の事業の会計を区分しているか。 ※ 具体的な会計処理の方法については、別に通知された「介護保険の給付対象事業における会計の区分について(平成13年3月28日 老振発第18号)」を参考として適切に行うこと。 ア 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」(平成12年3月10日 老計第8号) イ 「介護保険の給付対象事業における会計の区分について」(平成13年3月28日 老振発第18号)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		平11厚令37第38条 【平18厚労令35第53条の11】 ＜訪問介護・訪問入浴＞ 平11老企25第3の1の3の(28) ＜訪問リハ＞ 平11老企25第3の4の3の(28) ＜訪問看護＞ 平11老企25第3の3の3の	・会計に関する書類	
38 記録の 整備	●	●	●	●	(1) 指定訪問事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		＜訪問介護＞ 平11厚令37第39条 ＜訪問入浴＞ 平11厚令37第53条の3 【平18厚労令35第54条】 ＜訪問リハ＞ 平11厚令37第82条の2 【平18厚労令35第92条】 ＜訪問看護＞ 平11厚令37第73条の2 【平18厚労令35第73条】	・職員名簿会計に関する書類 ・設備・備品に関する書類 ・サービス提供証明書 ・意見通知に係る記録 ・苦情記録等 ・事故報告書等	
	●	●	●		(2) 指定訪問事業者は、利用者に対する指定訪問サービスの提供に関する次に掲げる記録の整備し、その完結の日(※)から2年間保存しているか。 1 ① サービス計画書 【訪問介護】…訪問介護計画書 【訪問リハ】…訪問リハビリテーション計画書 ② 提供した具体的なサービスの内容等の記録(基準条例第62号第20条第2項) ③ 利用者に関する市町村への通知に係る記録(基準条例第62号第27条) ④ 苦情の内容等の記録(基準条例第62号第38条第2項) ⑤ 事故の状況及び事故に際して採った処置の記録(基準条例第62号第40条第2項) ※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

Ⅳ 運営に関する基準【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令) 【 】は予防	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
38 記録の整備				●	(2) 指定訪問看護事業者は、利用者に対する指定訪問看護の提供に関する次に掲げる記録の整備し、その完結の日(※)から2年間保存しているか。 2 ① 主治の医師による指示の文書 (基準条例第62号第73条第2項) ② 訪問看護計画書 ③ 訪問看護報告書 ※ 訪問の都度記載する記録とは異なり主治医に定期的に提供するものをいう。 ④ 提供した具体的なサービスの内容等の記録 (基準条例第62号第20条第2項) ⑤ 利用者に関する市町村への通知に係る記録 (基準条例第62号第27条) ⑥ 苦情の内容等の記録 (基準条例第62号第38条第2項) ⑦ 事故の状況及び事故に際して採った処置の記録 (基準条例第62号第40条第2項) ※ 「その完結の日」とは、個々の利用者につき、契約終了(契約の解約・解除、他の施設への入所、利用者の死亡、利用者の自立等)により一連のサービス提供が終了した日を指すものとする。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<訪問介護> 平11厚令37第39条 <訪問入浴> 平11厚令37第53条の3 【平18厚労令35第54条】 <訪問リハ> 平11厚令37第82条の2 【平18厚労令35第92条】 <訪問看護> 平11厚令37第73条の2 【平18厚労令35第73条】		
39 介護予防サービス費の支給を受けるための援助	●	●	●	●	【介護予防】《第1号》 利用申込者が介護保険法施行規則第83条の9各号のいずれにも該当しないときは、当該利用申込者又はその家族に対し、介護予防サービス計画の作成を介護予防支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、介護予防サービス費の支給を受けることができる旨を説明しているか。 また、介護予防支援事業者に関する情報を提供すること等その他の介護予防サービス費の支給を受けるために必要な援助を行っているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<訪問入浴> 【平18厚労令35第49条の9】 <訪問リハ> 【平18厚労令35第84条】 <訪問看護> 【平18厚労令35第74条】		
40 訪問介護相当サービス提供にあたっての留意点《第1号》	●				(1) 《第1号》 指定第1号訪問事業者は、サービスの提供に当たり、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにおいて把握された課題、訪問介護相当サービスの提供による当該課題に係る改善状況等を踏まえつつ、効率的かつ柔軟なサービス提供に努めているか。 (2) 《第1号》 指定第1号訪問事業者は、自立支援の観点から、利用者が、可能な限り、自ら家事等を行うことができるよう配慮するとともに、利用者の家族、地域の住民による自主的な取組等による支援、他の福祉サービスの利用の可能性についても考慮しているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

V 変更の届出【共通】																									
点検項目	訪問 介護	訪問 入浴	訪問 リハ	訪問 看護	基準内容等の留意点	適	不適	非 該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)														
1 変更の 届出 【訪問介 護】	●				(1) 指定に係る事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項 に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 <div> ※ 届出事項 <table border="1"> <tr><td>ア</td><td>事業所の名称及び所在地</td></tr> <tr><td>イ</td><td>申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年 月日、住所及び職名</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>申請者登記事項証明書又は条例等</td></tr> <tr><td>エ</td><td>事業所の平面図</td></tr> <tr><td>オ</td><td>管理者及びサービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴</td></tr> <tr><td>カ</td><td>運営規程</td></tr> </table> </div>	ア	事業所の名称及び所在地	イ	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年 月日、住所及び職名	ウ	申請者登記事項証明書又は条例等	エ	事業所の平面図	オ	管理者及びサービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴	カ	運営規程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条第1項	・届出書類の控 ・定款・寄附行為 ・登記簿謄本・条例 ・平面図 ・運営規程 ・職員名簿			
ア	事業所の名称及び所在地																								
イ	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年 月日、住所及び職名																								
ウ	申請者登記事項証明書又は条例等																								
エ	事業所の平面図																								
オ	管理者及びサービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴																								
カ	運営規程																								
1 変更の 届出 【訪問入 浴】		●			(1) 指定に係る事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項 に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 <div> ※ 届出事項 <table border="1"> <tr><td>ア</td><td>事業所の名称及び所在地</td></tr> <tr><td>イ</td><td>申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年 月日、住所及び職名</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>申請者登記事項証明書又は条例等</td></tr> <tr><td>エ</td><td>事業所の平面図並びに設備及び備品の概要</td></tr> <tr><td>オ</td><td>事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴</td></tr> <tr><td>カ</td><td>運営規程</td></tr> <tr><td>キ</td><td>協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容</td></tr> </table> </div>	ア	事業所の名称及び所在地	イ	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年 月日、住所及び職名	ウ	申請者登記事項証明書又は条例等	エ	事業所の平面図並びに設備及び備品の概要	オ	事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴	カ	運営規程	キ	協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
ア	事業所の名称及び所在地																								
イ	申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年 月日、住所及び職名																								
ウ	申請者登記事項証明書又は条例等																								
エ	事業所の平面図並びに設備及び備品の概要																								
オ	事業所の管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴																								
カ	運営規程																								
キ	協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約の内容																								

V 変更の届出【共通】											
点検項目	訪問介護	訪問入浴	訪問リハ	訪問看護	基準内容等の留意点	適	不適	非該当	根拠法令 (関係法令)	確認すべき事項 (資料・帳簿等)	備考(コメント又は 不適の理由)
1 変更の届出【訪問リハ】			●		(1) 指定に係る事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 ※ 届出事項 ア 事業所の名称及び所在地 イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ウ 申請者登記事項証明書又は条例等 エ 事業所の病院若しくは診療所又は介護老人保健施設の別 オ 事業所の平面図 カ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所 キ 運営規程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条第1項	・届出書類の控 ・定款・寄附行為 ・登記簿謄本・条例 ・平面図 ・運営規程 ・職員名簿	
1 変更の届出【訪問看護】				●	(1) 指定に係る事業所の名称及び所在地その他介護保険法施行規則第131条で定める事項に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出ているか。 ※ 届出事項 ア 事業所の名称及び所在地 イ 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名、生年月日、住所及び職名 ウ 申請者登記事項証明書又は条例等 エ 事業所の病院若しくは診療所又はその他の訪問看護事業所のいずれかの別 オ 事業所の平面図 カ 事業所の管理者の氏名、生年月日及び住所並びに免許証の写し キ 運営規程	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
1 変更の届出【共通】	●	●	●	●	(2) 指定訪問事業者は、当該事業を廃止し、又は休止しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を市長に届け出ているか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	法第75条第2項		